公明党議員団



コロナ禍で急増が懸念される帯状疱疹への ワクチン接種助成制度創設に関する緊急要望

帯状疱疹は、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が帯状疱疹を発症するといわれている。疲労やストレスなども発症のきっかけとなる疾患であり、長く続くコロナ禍によるストレスなどから、全国的に帯状疱疹罹患者が増加していると言われ、今後もさらにリスクが高まることが懸念される。50歳以上の方はワクチン接種で予防することが出来るが、接種費用が高額で接種へと結びつかない現状がある。

国は、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、帯状疱疹を発症する高齢者が急増している事態を踏まえ、地方創生臨時交付金の帯状疱疹ワクチン接種補助としての活用を認めた。

23区では既に令和元年度から文京区が帯状疱疹ワクチン接種助成を開始しているが、臨時交付金の活用が可能になったことを機に、接種助成の検討を進める区が出てきていると聞く。

多くの区民から帯状疱疹ワクチン接種助成を求める声が聞かれ始めており、帯状疱疹に苦しむ区民を減らし、コロナ禍での健康不安を払しょくするために、他自治体に先駆け、中野区においても早期に帯状疱疹ワクチン接種助成制度を創設することを強く求め、公明党議員団として中野区長に緊急要望を行うものである。